

第3章

大統領選挙

——庶民派对エリートの大激戦——

川村 晃一・見市 建

はじめに

2014年7月9日に実施された大統領選挙は、史上稀にみる大激戦となった。2004年に実施された史上初の大統領直接選挙によってメガワティ・スカルノプトゥリからスシロ・バンバン・ユドヨノへと政権が移って以来、10年ぶりとなる政権交代を決する選挙だけに、選挙戦が激しくなることはある程度予想はされていた。

一方で、ジャカルタ首都特別州知事として全国的な人気を獲得しつつあったジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）が3月に出馬を決めた時点では、ジョコウィが他の候補を大きくリードしていた⁽¹⁾。ところが、4月の議会選後から最有力対抗馬のプラボウォ・スビアントに対する支持率がじわじわと上昇し、6月下旬の選挙期間中には両者の差はほぼなくなった。そのため、選挙戦は予想を超えて激しさを増し、国民を二分する選挙になった。

本章は、激しい選挙戦となった2014年の大統領選挙を有権者の投票行動という観点から分析する。選挙戦では何が争われ、有権者はふたりの候補者に何を期待したのだろうか。接戦となった大統領選挙の勝敗を分けたのはどこだったのだろうか。4月の議会選挙と7月の大統領選挙で有権者

の行動はどう変わったのだろうか。本章では、中央レベルの総選挙委員会（KPU）から発表された州レベルの公式投票結果だけでなく、その下位にある県・市自治体レベルの投票データを用いて有権者の投票行動を明らかにする⁽²⁾。また、大統領選挙に先立って実施された地方首長選挙と大統領選挙の結果を比較することによって、宗教やエスニシティといった地域社会の構造が有権者の投票行動に及ぼした影響を分析する。なお、なぜジョコウィが大統領候補として台頭したのか、そして、なぜプラボウォが追い上げることができたのかといった疑問については、第4章が政党内の政治力学という観点から分析しているので、本章とあわせて参照していただきたい。

以下、まずジョコウィとプラボウォというふたりの候補者の個人的資質や政治的基盤のちがいを整理し、選挙戦では何が争われたのかを明らかにする。そのうえで、大統領選挙の結果を概観したのち、有権者の政党支持や地域の特性といった観点から有権者の投票行動を分析する。

第1節 1対1の戦いとなった大統領選挙

大統領選挙に出馬する候補者は、政党によって擁立されることが必須条件である（第1章参照）。しかも、大統領候補を擁立できるのは、大統領選挙の3カ月前に実施された議会選挙で得票率25%以上もしくは議席率20%以上を獲得できた政党および政党連合だけである。この規定から、大統領選挙に出馬できる候補者の数は3人ないし4人以下に絞られる。つまり、実質的には、自党から候補者を擁立できるのは、議会選挙で上位4位以内の政党になる。しかし、議会第1党に返り咲いた闘争民主党（PDIP）でさえ得票率は19%にとどまるなど、単独で大統領候補擁立の要件を満たせる政党はなく、必然的に複数の政党による連立が必要になった。

その政党連立を形成する交渉においては、3つの点が重要になってくる。まず第1に、大統領選挙は人気選挙になりがちであるため、候補者自身のイメージやアピール力が最も重要である⁽³⁾。知名度が低かったり、イメー

ジの悪い候補者に勝ち目はなく、政党も人気のない候補者に協力するインセンティブはない。第2に、大統領選挙は全国投票であるため、特定の集団や組織だけに依存した選挙戦略では勝てない。広く有権者の支持を得るために、さまざまな集団や党派を包摂する支持基盤づくりが必要である。言い換えれば、陣営内部のイデオロギー的な同質性は不要であり、いかなる連立の組合せも可能なのである。そして第3に、大統領選挙は、正副大統領がペアで立候補するという点である。副大統領候補選びは、大統領候補のイメージを高めるうえでも、支持基盤を相互に補完するという点からも非常に重要である。大統領候補を出すことができない中小の政党にとっても、副大統領候補を出せば、連立内での発言力を高めることができる」と計算する。

4月7日に議会選挙の投票が終了し、民間調査会社による選挙速報によって投票結果の大勢が判明した直後から、活発な連立交渉が政党間で展開された。そのなかで最初に候補者が決まったのは、グリンドラ党が擁立したプラボウォである。同党は議会選挙で第3党だったということもあり、当選後の閣僚ポストの配分を事前に約束するなど、なりふり構わぬ連立工作を展開した。その結果、宗教色の比較的に強いイスラーム系の4政党が連立に加わった。副大統領候補にも、そのうちのひとつである国民信託党(PAN)の党首で、ユドヨノ政権下では運輸相、経済担当調整相を歴任したハッタ・ラジャサがあてられた。

一方、第1党になった闘争民主党はジョコウィを大統領候補に擁立することを決めていたが、連立交渉においては事前のポスト配分を拒否し、真にジョコウィ政権に協力してくれる政党だけと連立を組む戦略をとった。ただし、副大統領候補選びでは、候補の個人的人気を重視するのか、組織や地盤をもった人物を選ぶのかで党内の意見が割れた。結局、組織・地盤の力を無視することはできず、ゴルカル党の元党首で、第1期ユドヨノ政権で副大統領を務めたユスフ・カラが副大統領候補に選ばれた。

第2党のゴルカル党は、財閥経営者の党首アプリアル・バクリを擁立するはずだった。しかし、バクリの国民的人気は低く、出馬しても当選する見込みは非常に小さかった。そのため、バクリ擁立に協力してくれる政党

も現れず、バクリは自らの出馬を諦めざるを得なかった。あとはどの候補者の擁立に協力するかである。バクリはまず、ジョコウィに接近し、協力の見返りに首相級ポストと7つの閣僚ポストの配分を要求した⁽⁴⁾。これがジョコウィに拒否されると、つぎにプラボウォに接近した。プラボウォが前例のない「上級相」のポストをバクリに約束すると、バクリはふたつ返事でプラボウォへの協力を決定した。

ユドヨノ政権の与党・民主主義者党は、過去3年のうちに汚職事件によって党首を含む幹部がつぎつぎと検挙され、党内にユドヨノの後継者はいなかった。事態を開閉するため、外部の人材を取り込もうとアメリカ合衆国式の党内予備選挙を実施してみたものの、これも有権者の関心を引くほどには盛り上がりせず、目論見は外れた。党としての方針を定められないうちに、連立をめぐる動きにも乗り遅れてしまった。結局、大統領選挙では中立の立場をとるしか選択肢は残されていなかった。

こうして、大統領選挙の立候補者は、闘争民主党など5政党が擁立したジョコウィ＝カラのコンビと、グリンドラ党など6政党が擁立したプラボウォ＝ハッタのコンビの2組に決まった。ジョコウィ連合は、4月議会選挙の合計得票率が40.9%、合計議席率が37.0%であるのに対して、プラボウォ連合は、合計得票率が48.9%、合計議席率が52.1%となり、組織面ではプラボウォ連合が一步リードする形になった。投票日直前の7月1日には、中立の立場を表明していた民主主義者党が、党としてプラボウォ＝ハッタ組を支持することを正式に表明した。民主主義者党が連立に加わったことで、プラボウォ連合の合計得票率は59.1%、合計議席率は63.0%にまで上昇した。

第2節 対照的な候補者の戦い

1. 対照的なふたりの候補者の出自

ジョコウィとプラボウォのふたりは、自身の出自や性格といった点でき

わめて対照的な人物である。

ジョコウィは、1961年にジャワ島中部の古都ソロに生まれた。父は家具職人をしてしたが、家は貧しく、少年時代から家業を手伝っていたという。その後大学に進み、卒業後は家具商として成功を収める。2005年に、闘争民主党の公認をうけてソロ市の市長選に立候補して当選すると、市政を刷新して注目を集めるようになる。ジョコウィは、政府内の汚職を追放し、効率的な行政サービスの提供を進めるなどの行政改革に取り組んだり、貧困家庭に対する医療・教育の無償化を実現させた。さらには、再開発事業を実施する際に対話を通じて住民の同意を得たりするなど、住民の目線に立った政策をつぎつぎと実行していった。2010年には得票率90.1%で市長に再選されるなど、地元住民から圧倒的な支持を獲得した。

その人気に目をつけたのが、グリンドラ党の創設者であるプラボウォだった。2014年大統領選挙への出馬をめざしていたプラボウォは、庶民派のジョコウィを支援することで自らのイメージを高めようと、2012年のジャカルタ州知事選挙にジョコウィを担ぎ出すことにした。闘争民主党とグリンドラ党の相乗りで出馬したジョコウィは、現職の圧倒的優位という下馬評を覆し、ジャカルタ州知事に当選する（第9章参照）。ジョコウィは、ソロ市長時代と同様、州知事としても住民目線での政策を実行していった。

首都の知事の言動はマスメディアでも大きく報じられ、ジョコウィ人気は全国へと拡大していった。しかし、プラボウォにとっては、ここまでの全国的なジョコウィ人気の拡大は、大きな誤算だったであろう。まさかジョコウィが自らのライバルになるとは思ってもみなかったはずである。

当初、2014年大統領選挙にはメガワティ党首自身が立候補するとみられていた闘争民主党も、党内外のジョコウィ人気を無視することはできなくなった。同党は、4月議会選挙の選挙戦が始まる直前の3月に、ジョコウィを党の正式な大統領候補とすることを決めたのである。

対するプラボウォは、ジョコウィとは対照的に、トップ・エリートの家庭に生まれ育った人物である。プラボウォは、1951年にジャカルタでジャワ貴族の家系に生まれた。父は、インドネシアにおける経済学の大家スミ

トロ・ジョヨハディクスモである。スミトロは、スハルト体制初期には経済閣僚も務め、同国の開発政策を担う多くの経済テクノクラートを育てた。その父に連れられて少年時代に海外での生活も長く経験しているため、プラボウォは英語やオランダ語などの外国語も堪能である。

その後陸軍に入隊したプラボウォは、スハルト大統領の第4子と結婚すると、軍内で急速な昇進を遂げた。1997～1998年に民主化運動が高揚したときは、陸軍のエリート部隊である戦略予備軍（Kostrad）や特殊部隊（Kopassus）の司令官として、民主化活動家の誘拐事件やジャカルタ暴動に関与していた疑いがもたれている。スハルト大統領が辞任した後、これらの人権侵害事件の責任を問われて軍籍を剥奪されると、しばらくは国外で暮らしていたが、2004年の大統領選挙を前に帰国して政治活動を始めた。2004年はゴルカル党からの立候補をめざしたが叶わず、2009年はメガワティ闘争民主党党首の副大統領候補として大統領選挙に出馬したが、ユドヨノに敗れている。2014年4月の議会選挙でグリンドラ党が第3党に躍進したことにより、プラボウォはようやく自らが立候補する権利を得たのである。

2. 何が争われたのか

両陣営の特徴をみると、プラボウォ陣営にはイスラーム系政党が多く集まったとはいえ、いずれも世俗主義系政党とイスラーム系政党の連合であり、イデオロギー的差異はそれほど大きくない。ただし世俗的イメージが強く、世俗主義の護持者を自認する闘争民主党の候補であったジョコウィに対しては、宗教（イスラーム）に基づくネガティブキャンペーンが組織的に行われ、後述するようにこれが効果を発揮した（第4章および第9章参照）。

両陣営の政策にも大きなちがいはみられない。どちらも、汚職の撲滅、地方や農村の開発、農林漁業の振興、教育、保健、住宅政策の強化などを打ち出していた。政策潮流は、ユドヨノ時代の成長優先から、成長と分配のバランス重視へと大きく変化しつつあった。

それでは、有権者は何を基準に投票すればいいのであろうか。2014年の大統領選挙で有権者に問われた選択は、ふたりの候補者がそれぞれ体現する政治指導者像であり、それから生じる政治スタイルのちがいであった。

ジョコウィは、庶民出身の政治家として、国民と同じ目線に立ち、国民との対話を通じて、国民とともに歩んでいく新しい政治スタイルを有権者に提示した。自らを飾らず、誠実であろうとする彼の姿勢は、これまでの既存エリート政治家にはみられなかったものであった。連日報道される汚職事件のニュースに接していた国民にとって、政治家とは自らの利権獲得ばかりを考える存在でしかなかった。既存の政党・政治家に対する不信感が高まっているときに、ジョコウィは新しい指導者像と、新しい政治スタイルを国民に提示したのである。これまで政治的に顧みられることのなかった下層や庶民は、自らが中心となる新しい政治のあり方を実現してくれる政治家としてジョコウィに期待を寄せるようになった。

一方、プラボウォは、旧来の伝統的な政治指導者像を提示することで、民主化後の時代に失われた強い指導者の出現を求める国民の渴望感に応えようとした。選挙戦でプラボウォは、馬に乗って登場し、拳を振り上げて支持者を鼓舞した。演台に上がる時には、1950年代の政治家のようにカーキ色のシャツを着て、クラシックな形のスタンドマイクの前に立った。演説では、外国によって国富が奪われていると説き、民族の尊厳を回復して強いインドネシアを建設するためには強い指導者が必要だと訴えた。それは、まさにスカルノ初代大統領の姿に重なるものであった。プラボウォは、自らを叡智によって国民を導いていく政治家と位置づけたのである。

ふたりが提示している指導者像はまったく正反対のものだった。この異なる指導者像は、政治スタイルのちがいに直結している。両者が国民に示した政策綱領の内容は似通ったものであったが、その実現方法はまったくちがうものになる。ジョコウィが、国民とともに政策課題を解決していこうとするのに対して、プラボウォは自らのリーダーシップで政策を実現していこうとする。有権者には、新しい指導者像を体現するジョコウィと、旧来の伝統的な指導者像を体現するプラボウォという対照的な選択肢が示されたのである。

第3節 大接戦となった大統領選挙

総選挙委員会の公式結果によると、ジョコウィ＝カラ組が約7100万票（得票率53.2%）を獲得して、約6258万票（得票率46.9%）を獲得したプラボウォ＝ハッタ組を破った（巻末資料3）。両者の差は約842万票、得票率で6.3%ポイントである。選挙戦の終盤には、支持率の差が4%ポイントまで縮まっているとの世論調査の結果が発表されていたように⁽⁵⁾、両者の差はほとんどなくなっているとみられていた。しかし、選挙戦最終盤のジョコウィ陣営による巻き返しが功を奏し、最終的な両者の差はそれよりも若干広がったが、僅差の選挙結果だったといえる。

それでは、有権者はどのように投票したのだろうか。州別の投票結果をみると、ジョコウィが全国33州のうち23州で勝利したのに対して、プラボウォが勝利したのは10州にとどまっている。ただし、プラボウォは、3382万人と最大の有権者数を抱える西ジャワ州で6割の支持を得たり、西スマトラ州で76.9%を得票したりするなど、有権者の78%が住むジャワ島とスマトラ島ではほぼ互角の戦いを展開した。ジャワ島6州の合計得票率ではジョコウィが51.9%とわずかにリードしたが、スマトラ島10州の合計得票率ではプラボウォが50.3%と僅差でジョコウィを上回った。しかしプラボウォが勝利するためには、大票田のジャワ島とスマトラ島で差をつけて勝つ必要があった。僅差となった北スマトラ州、ジャカルタ州、東ジャワ州でいずれもジョコウィの後塵を拝したのが、プラボウォにとっては大きな誤算であった。

ジャワ、スマトラの2島に次ぐ票田であるスラウェシ島6州では、ジョコウィが62.3%とプラボウォを大きく引き離した。ここは、ジョコウィと組んだ副大統領候補カラの地元で、彼の強力な組織的・人的ネットワークが張りめぐらされている。ジョコウィは、カラの出身地である南スラウェシ州や隣接する西スラウェシ州で7割以上の票を獲得するなど、スラウェシ島におけるカラの集票効果は絶大であった。ジョコウィが副大統領候補を決めるに当たっては、非政党人や退役軍人なども選択肢として候補

に挙がっていたが、スラウェシを中心とするインドネシア東部地域に強い支持基盤をもつという点が決め手となってカラが選ばれた。結果的には、その選択が勝負の決め手になったといえる。

プラボウォに票が多く集まったのは、イスラーム教組織の影響力が強い地域だった。前述の西スマトラ州をはじめ、イスラーム法に基づいた特別自治が唯一認められているアチェ州や、西ジャワ州、バンテン州、西ヌサトゥンガラ州、カリマンタン島で唯一プラボウォが勝利した南カリマンタン州、ゴロンタロ州、北マルク州などは、いずれも伝統的にイスラーム寄宿学校を拠点とする宗教指導者が社会的・政治的影響力を保持しているところである。プラボウォ陣営には、5つのイスラーム系政党のうち4政党が合流していたが、イスラーム系政党の支持者のあいだでは、政党を通じた支持固めが効いたようである。しかし、イスラーム寄宿学校最大の基盤である東ジャワ州では、プラボウォは約139万票（6.3%ポイント）差でジョコウィに負けている。

これに対して、非イスラーム教徒や少数派のエスニック・グループが多く住む地域ではジョコウィ支持が強かった傾向がでている。キリスト教徒のメラネシア系住民が多数住むパプア州と西パプア州におけるジョコウィの合計得票率は、71.7%とプラボウォを大きく引き離した。パプア2州におけるジョコウィの得票率は、出身政党・闘争民主党の伝統的な地盤で、ヒンドゥー教徒が多数派を占めるバリ州での得票率71.4%を上回っている。プラボウォの権威主義的な政治指導スタイルは少数派の無視ないしは抑圧を想起させるものであったため、少数派の宗教やエスニック・グループに所属する有権者は、イスラーム色の強いプラボウォではなく、インドネシアの多元性をイメージさせるジョコウィを支持したといえる。

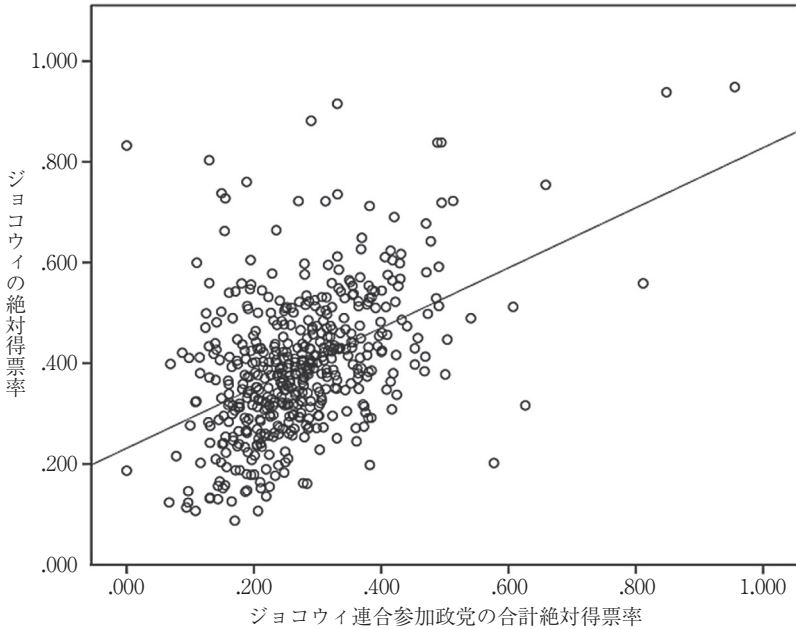
第4節 有権者はどのように投票したのか

1. 擁立政党の得票率と候補者の得票率

プラボウォは、4月の議会選挙の合計得票率でいえば59.1%になる政党連合を結成したが、実際の得票率はそれを12.2%ポイント下回った。その意味で、政党による有権者の動員は必ずしもうまくいったとはいえない。大統領選挙は候補者個人の人気投票になりがちであるし、インドネシアでは有権者の政党支持が流動的であるため、議会選挙における投票行動と大統領選挙における投票行動は必ずしもリンクしないからである。それでは、どの党における票の動員がうまくいかなかったのだろうか。4月の議会選挙と7月の大統領選挙における有権者の投票行動にはどのようなちがいがみられるのだろうか。ここでは、第2級地方自治体である県・市レベルでの投票データを使って、これらの点を確認してみる。

まず、ジョコウィを擁立した5政党の議会選挙における得票率とジョコウィの大統領選挙における得票率を比較してみる。図3-1で示されているように、5政党の合計得票率の高かったところではジョコウィの得票率も高くなっており、統計的にも両者のあいだには有意な関係がある。その意味では、有権者の行動は議会選挙と大統領選挙のあいだで一貫性があるようにみえるし、政党による票の動員もある程度成功したように思われる。とくに、出身政党である闘争民主党とジョコウィの得票率のあいだには強い相関関係がみられた(図3-2)。また、連立に参加したナスデム党や公正統一党(PKPI)とジョコウィの得票率のあいだにも相関関係がみられる。しかし、陣営内の他の政党による票の動員は限定的だったようである。ジョコウィの得票率とのあいだに相関関係がみられたこれらの政党は、特定の宗教やエスニシティの優越を許さず、多様な社会による国家統一とその維持が最も重要と考える世俗主義系の政党である。つまりジョコウィに投票した有権者には、世俗主義的イデオロギー指向の強い人びとが多かったと考えられる。これは、州別の得票率を基にした分析の結果とも一致す

図 3-1 ジョコウィ連合参加政党の合計得票率とジョコウィの得票率の関係



(出所) 筆者作成。

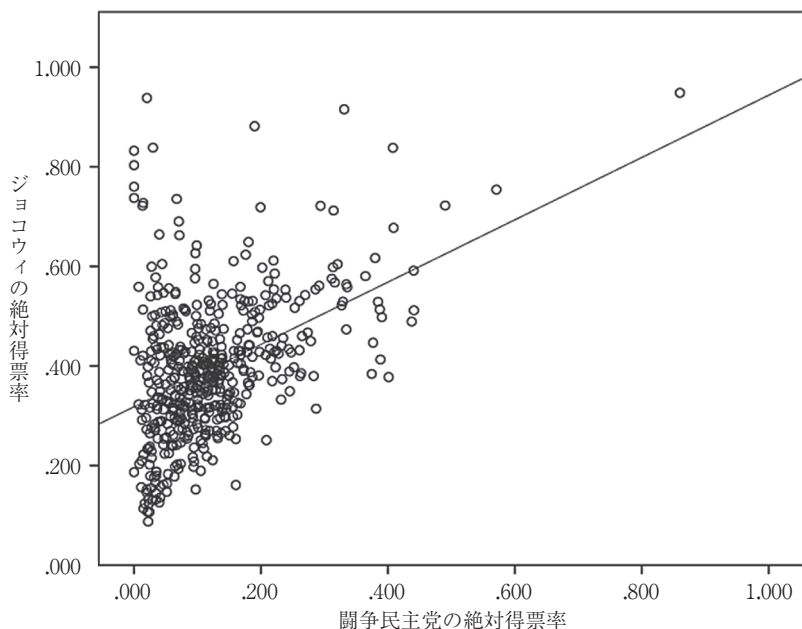
(注) ここで用いたデータは、県・市レベル (N=497) における、有権者総数に占める政党もしくは候補者の得票数の割合 (絶対得票率) である。以下の図も同様。

るものである。

つぎに、プラボウォを擁立した7政党 (立候補段階で陣営に加わった6政党と民主主義者党) とプラボウォの得票率の関係をみてみる。図3-3で示されているように、7政党の合計得票率の高かったところではプラボウォの得票率も高くなっており、両者のあいだには統計的に有意な関係があることも確認される。プラボウォ陣営についても、議会選挙と大統領選挙における有権者の行動に一貫性があることが見い出される。しかし、プラボウォが創設したグリンドラ党や陣営内の最大政党であるゴルカル党とプラボウォの得票率とのあいだには、統計的に有意な関係性はみられなかった。

それでは、プラボウォに対する支持は、どの政党の支持者によって支え

図3-2 闘争民主党の得票率とジョコウイの得票率の関係



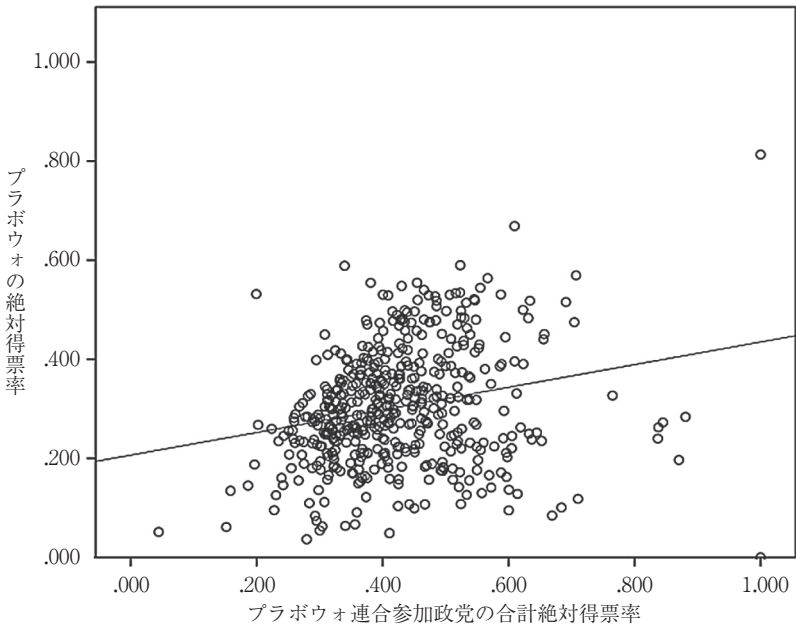
(出所) 筆者作成。

(注) 図3-1に同じ。

られていたのだろうか。それは、プラボウォの州別得票率の結果を分析したところで指摘したように、陣営内のイスラーム系政党だったようである。プラボウォを支持したイスラーム系4政党の合計得票率とプラボウォの得票率のあいだには、強い相関関係がみられる(図3-4)。そのなかでも、福祉正義党(PKS)や月星党(PBB)、開発統一党(PPP)の得票率の高かった地域でプラボウォの得票率が高かったという傾向がでていいる。これらのイスラーム系政党は、同じプラボウォ陣営の国民信託党(PAN)やジョコウイ陣営に加わった民族覚醒党(PKB)に比べると、イデオロギー色が強い政党である。つまり、大統領選挙におけるプラボウォは、より政治的にイスラーム色の強い有権者によって支持される傾向があったと考えられる。

それでは、両候補の差はどこから生じたのだろうか。両候補の得票率と

図3-3 プラボウォ連合参加政党の合計得票率とプラボウォの得票率の関係



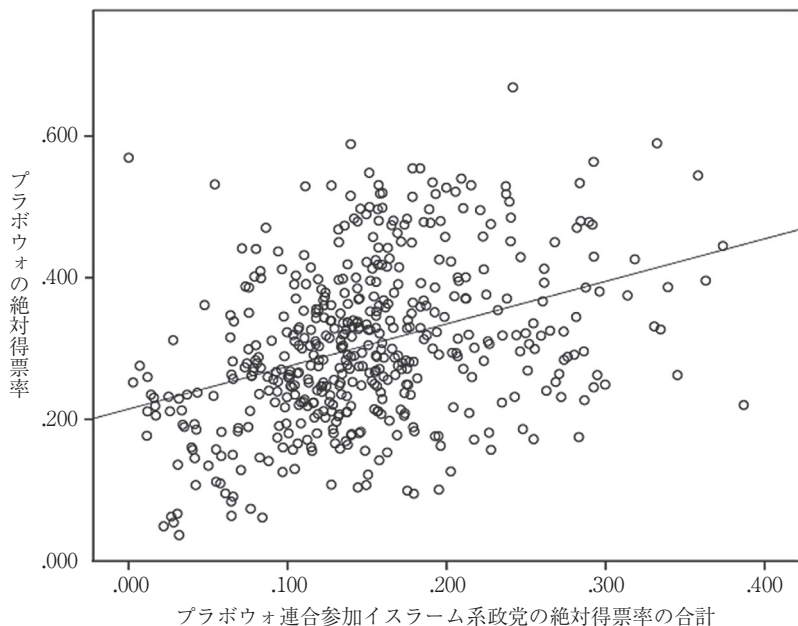
(出所) 筆者作成。

(注) 図3-1に同じ。

投票率の関係をみると、両者のちがいがはっきりとみえる。図3-5からわかるように、投票率が上昇するとプラボウォもジョコウィも得票率が上がる傾向は同じであるが、ジョコウィの方が、投票率の上昇が得票率の上昇により結び付きやすかったのである⁽⁶⁾。つまり、支持する政党をもたない有権者や投票を迷っていた有権者が、最終的に投票したのはジョコウィだった。それが、ジョコウィが最後にプラボウォを突き放すことができた要因だったようである。

以上の分析結果からわかるように、今回の大統領選挙では、世俗主義系政党を支持する有権者はジョコウィに投票し、イスラーム系政党を支持する有権者はプラボウォに投票するという傾向がみられた。つまり、世俗主義系の政党を支持する有権者とイスラーム系の政党を支持する有権者のあ

図 3-4 プラボウォ連合参加イスラーム系政党の合計得票率とプラボウォの得票率の関係



(出所) 筆者作成。

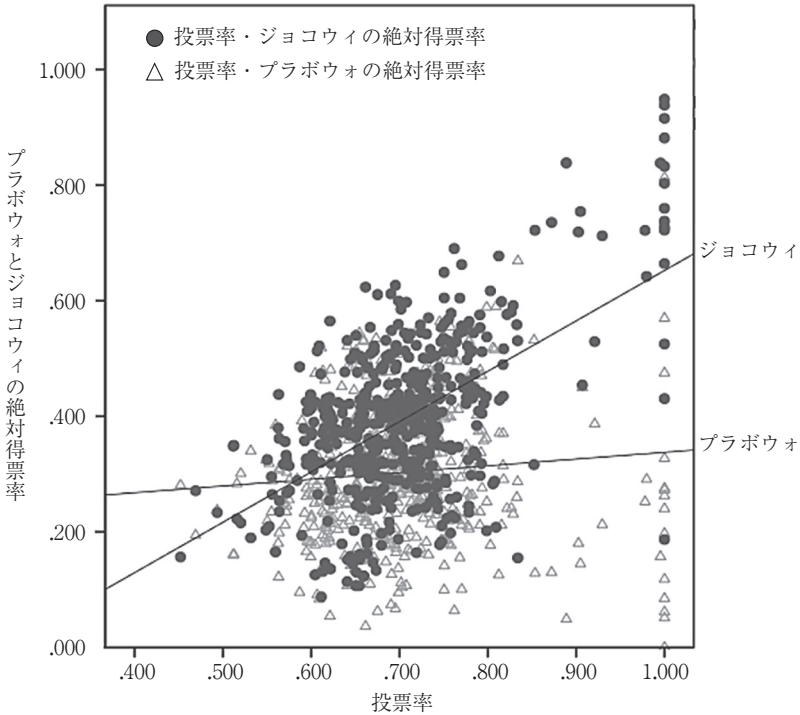
(注) 図 3-1 に同じ。

いだで候補者に対する支持が割れたというのが 2014 年の大統領選挙の特徴である⁽⁷⁾。そのことをさらに確かめるため、つぎに、ジャカルタ、北スマトラ、東ジャワを例に、地域の社会経済的特徴と候補者の得票率の関係をみしてみる。

2. 地域の社会経済的特徴と候補者の得票率

本項では接戦となった、ジャカルタ州、北スマトラ州、東ジャワ州の結果を検討する。前述のように、人口が多いジャワ島とスマトラ島のなかでも選挙結果の予測が難しかった同 3 州をジョコウィが制したことが、最終的な勝利に大きく貢献した。53.1% (ジャカルタ)、55.2% (北スマトラ)、

図3-5 投票率とプラボウォ、ジョコウィの得票率の関係



(出所) 筆者作成。

(注) 図3-1に同じ。

53.2%（東ジャワ）というジョコウィの得票は全国平均に近いが、それぞれの州内では結果に大きな偏りがあり、その傾向と理由も一様ではない。

ジャカルタ州では2012年に同じくジョコウィが立候補した州知事選（第9章参照）とさきわめて類似した結果がでた。すなわち、地元のエスニック・グループであるブタウィ人はいずれの選挙でもジョコウィの対立候補を支持し、華人や非ムスリムはジョコウィ組への支持と強い相関がみられた。2012年と同様に、ジョコウィに対する宗教的なネガティブ・キャンペーンが効果を発揮した。他方、2012年州知事選の決戦投票ではジョコウィ組への支持と学歴、ジャワ人の割合の相関がみられたが、2014年大統領

表 3-1 ジャカルタ首都特別州におけるプラボウォ組とジョコウィ組への支持とエスニシティ、宗教と学歴の相関関係

	ジャワ人	プタウィ人	華人	ムスリム	学歴
プラボウォ	.166**	.528**	-.750**	.833**	-0.024
ジョコウィ	-.006**	-.528**	.740**	-.833**	0.024

(出所) 筆者作成。

(注) N=262 (261 地区とプラウ・スリプ), ** P<0.01。エスニシティ, 宗教, 学歴のデータは 2000 年世論調査に基づく。学歴は短大卒以上の割合。

選挙では学歴と両候補への相関はみられず、逆にジャワ人はプラボウォ組を支持する傾向がみられた (表 3-1)。プタウィ人と学歴には負の相関があるが、これを相殺するプラボウォへの高学歴者の支持があったのかもしれない。プラボウォ組はまた国軍関係者の組織的な動員を行ったようである。262 の地区の大半でジョコウィの得票は大きく変動しなかったが、2012 年に比較してジョコウィの得票が 10%ポイント以上減少した 14 の地域 (いずれも南・東ジャカルタ) には、陸軍特殊部隊の基地があるチジャントゥン、空軍司令部があるハリム・プルダナ・クスマ、国軍住宅があるチブブルとケボン・マンギスが含まれている。

非ムスリムが約 34%を占める北スマトラ州でも、宗教間の投票行動の差異が明確であった。キリスト教徒が多数派の内陸部やニアス島ではジョコウィ組が圧倒した。他方で、バタック人ムスリムが多数派を占める州の南部ではプラボウォが大差で上回った。プラボウォ陣営の誤算は、同じくムスリムが多数派を占める東海岸の 4 県における敗北であった。2013 年に行われた州知事選では、福祉正義党が推すジャワ人のガトット・プジョ・ヌグロホとマレー人貴族出身で元州知事の弟エリー・ヌラディの組が東海岸の全県・市で勝利した。福祉正義党はプラボウォを支持、同選挙で州南部を制したグス・イラワン前北スマトラ銀行総裁 (議会選でグリンドラ党から国会議員に当選) がプラボウォの選対州支部長であった。ガトットとグス・イラワンの両組の得票を合わせると 54.2%と、闘争民主党候補の 24.4%を大きく上回っており、プラボウォ陣営は北スマトラ州における

表 3-2 北スマトラ州東岸5県（56 地区）におけるプラボウォ組とジョコウィ組への支持とエスニシティ、宗教、移民、学歴の相関関係

	ジャワ人	ムスリム	移民	都市	学歴
プラボウォ	.038	.516**	-.035	.315*	.369**
ジョコウィ	-.033	-.411**	-.040	-.285*	-.385**

（出所） 筆者作成。

（注） N=56, ** P<0.01, *P<0.5。エスニシティ、宗教、移民、都市、学歴のデータは2000年世論調査に基づく。学歴は高卒以上の割合。

勝利を予想していた。

では、2013年にガトット組が勝った地域で、なぜプラボウォは敗れたのだろうか。2000年の人口センサスと村レベルまで行政単位が一致し、ムスリムの割合が7割を超える東海岸5県にまたがる56地区の選挙結果を検討すると、比較的学歴が高く、都市部でプラボウォの支持が高かったことがわかる（表3-2）。州都メダンとその周辺県でもプラボウォが上回っている。他方で、人口の過半を占める村落部や高卒未満の層でジョコウィへの支持が上回った。北スマトラ州の3割以上、東海岸では半数近くを占めるジャワ人の地区別割合と両候補への支持の相関関係は見い出せなかった。2013年にガトットに投票したジャワ人の一部はジョコウィ支持に回ったとみるべきだろう。

では、ジャワ人ムスリムが圧倒的多数を占める東ジャワ州ではどうだろうか。ジョコウィは、インドネシア独立後最初の1955年選挙以来、世俗系政党の得票がつねに上回り、民主化以降は闘争民主党が握ってきたマトラマン地方の大半で勝利した。プラボウォが上回った15県・市のうち、10はマドゥラ島とタパルクダ（馬蹄）地方と呼ばれるイスラーム寄宿学校を基盤とするインドネシア最大のイスラーム組織ナフダトゥル・ウラマー（NU）の中心地、残りの5県はマトラマン地方だがユドヨノの地元で過去2度の議会選でいずれも民主主義者党が勝利をしているパチタンとマゲタン、県知事がプラボウォ支持をしたボジョネゴロ、ラモンガン、グレスックである。プラボウォが上回ったタパルクダの15県のうち10県は、議会

選ではジョコウィを支持する民族覚醒党や闘争民主党が勝利している。

では、これらプラボウォが勝利した15県にはどのような共通点がみられるのであろうか。それはキアイと呼ばれるイスラーム法学者や県知事など、地元有力者の政党からの自律性の高さである。プラボウォが勝利したマドゥラ島のスメネップ県を除く3県では、過去3度の総選挙で毎回ちがう党が第1党になっている。これは、キアイが選挙のたびに支持政党を乗り換えた影響である。この3県ではプラボウォ組の得票は7割を超えている。とくにバンカラン県ではキアイである前知事が圧倒的な権力を誇り、その息子が全国最年少の知事を務めるほか、総選挙委員会にも影響を及ぼして、プラボウォに8割以上の得票をもたらした。ジョコウィ組の得票がゼロという投票所まであった⁽⁸⁾。なお、前県知事は汚職の容疑で2014年12月に逮捕された。

バンドウォソ県とシトゥボンド県でも2009年総選挙では民族覚醒党から分裂したイスラーム共同体覚醒党(PKNU)が勝利している。イスラーム共同体覚醒党の一部は2014年総選挙に際してグリンドラ党に合流している。同じくいずれも民族覚醒党が第1党でありながら、プラボウォが勝利したシダルジョ県では民族覚醒党の支部長でもある県知事が「個人として」プラボウォ支持を表明、ボジョネゴロ県では国民信託党の党幹部である知事が、パスルアン市ではキアイたちが積極的にプラボウォ支持に動いた。ジョコウィ陣営も政党のほか、NU前会長のハシム・ムザディヤNU女性組織会長で東ジャワ州知事選に2度出馬したホフィファ・インダル・パラワンサらの支持を得て、キアイの支持獲得に動いた。その結果、ホフィファが2007年知事選の決選投票で勝利した16県・市のうち、12地域でプラボウォを上回った。敗れた4県は、前述のシダルジョ県とボジョネゴロ県を含め、いずれも県知事が明確にプラボウォ支持を表明した地域であった。

東ジャワ州では独立以来の世俗とイスラームの文化的地域的な亀裂が2014年大統領選にも反映する一方で、地域の有力者に頼る選挙戦が行われた。世俗的なマトラマン地方の大半を制したジョコウィ陣営は、民族覚醒党や一部キアイの支持を得てイスラーム系政党が強いタバルクダでも善

戦した。プラボウォはマドゥラ島を中心としたキアイや地域的な有力者に接近して議会選における政党支持とは異なる勢力図を描いたが及ばなかった。

おわりに

かつてない大激戦となった2014年の大統領選挙は、ジョコウィの勝利で終わった。選挙期間中には差別的な内容を含む誹謗中傷が乱れ飛ぶなど、民主化後の選挙としては最も荒れた選挙戦ではあったが、暴力事件が発生することはなかったし、候補者による選挙プロセスの介入も発生しなかった。市民の監視のもと、投開票作業は淡々と進められ、公正な選挙が実現した。一般の有権者は、大統領選挙には高い関心を示しつつも、平穏な選挙の実施を望み、公正な選挙結果を受け入れる冷静さを保っていた。一連の選挙を平和裡に終えたことで、インドネシアは民主主義の成熟を国内外に示した。

しかし、激しい選挙戦は、国内に対立の傷跡を残すことにもなった。これまでの大統領選挙や地方首長選挙など、政府の代表である執政長官を選出する選挙では、候補者は自らの得票を最大化するために、宗教やエスニシティなど社会の亀裂を包摂するように正副候補者が組まれ、宗教やエスニシティの差異を強調して対立を煽るような選挙戦術がとられることは少なかった。ところが、この大統領選挙では、扇動的な選挙戦術が露骨に展開された。その背景として、候補者が今回初めて2組となったことが第1に挙げられる。しかも、候補者のそれぞれの社会的出自や性格といった点がきわめて対照的だった。そのため、候補者のちがいを際立たせることで有権者の支持を獲得しようとする戦術が有効性をもってしまったのである。二項対立的な争点が候補者によって持ち出されたため、有権者は、強い指導者か親しみやすい指導者か、イスラームか多元主義か、という二者択一の選択を迫られてしまった。選挙戦の激しさそのものよりも、どちらかの立場の選択を迫るような状況が出現したことの方が、長期的には懸念され

る点である。

選挙が終わり、国民は普段の生活に戻り、社会は落ち着きを取り戻したように見える。しかし、大統領選挙によってもたらされた二項対立的な状況が、完全に沈静化したわけではない。議会では与野党が激しく対立し、政党内部でもジョコウィにつくかプラボウォにつくかで対立が起きている。民主化後のインドネシアは、政治的にも社会的にも、多様な利害の共存によって安定を確保してきた。2者による正面对決ではなく、多様な勢力による競争と協調が確保されるかどうか、今後のインドネシアで政治的安定が続くかどうかの鍵となる。

〔注〕

- (1) たとえば、4月議会選挙の投票日直前に公表された世論調査では、ジョコウィの支持率が32.9% (Indikator 2014), 31.8% (CSIS 2014) で、2位のプラボウォを20%前後引き離していた。
- (2) 本章で用いた大統領選挙のデータは、以下のとおりである。州別のデータは、2014年7月22日に総選挙委員会から発表されたKPU (2014) である (巻末資料3参照)。州のひとつ下位の地方自治体である県および市レベルにおけるデータについては、総選挙委員会のウェブサイト (<http://pilpres2014.kpu.go.id/dc1.php>) で公開されたDC1 フォームの集計表を利用した。議会選挙のデータについては、第2章を参照。
- (3) たとえば、インドネシア初の大統領直接選挙となった2004年大統領選挙を分析した川村 (2004) は、候補者のイメージが組織基盤による票の動員よりも重要だったと指摘した。また、2009年大統領選挙を分析したSukma (2010, 61-62) も、大統領選挙は政策よりも候補者個人の資質によって人気が決定的な「ビューティ・コンテスト」となったことを指摘している。
- (4) “Empat Penjuru Pendukung Kalla” [カラの4人の支持者], *Tempo*, 26 May-1 June 2015, p. 37.
- (5) “Survei IFES dan LSI: Elektabilitas Jokowi 43%, Prabowo 39%” [IFESとLSIの世論調査: ジョコウィの支持率43%, プラボウォの支持率39%], *detikNews* (<http://news.detik.com>), 25 June 2014.
- (6) 大統領選挙の投票率は、4月の議会選挙の投票率 (75.1%) を下回り、69.6%であった。
- (7) これまでの大統領選挙における投票行動を対象とする分析は少ないが、Mujani, Liddle and Ambardi (2012) は、大統領選挙においては宗教やエスニシティの投票行動に対する影響はほとんどみられず、業績評価が非常に重要だということを指摘している。2014年大統領選挙に関する本章の分析は、それとは対照的な結果を示した。

- (8) 特定の投票所で、いずれかの候補の得票がゼロだったというケースは、他の地域でもみられた。プラボウォが大統領選挙の不正を憲法裁判所に訴えた際の論拠も、パプア州の一部投票所において自らの得票がゼロだったという開票結果である。しかし憲法裁判所は、これは部族や集落ごとに事前に協議を行って投票先を決める「ノケン」と呼ばれる慣習的な投票方法に基づいたものであり、許容されるという判断を下した（川村 2014）。同様の投票慣行は、マドゥラや、北スマトラ州のニアス、カリマンタン、バリ、マルク、北マルクなど共同体の影響力の強い地域でこれまでも確認されている。この投票方式では、共同体に所属する有権者が集まって投票先を協議するということになっているが、実際には共同体の長の意向が強く働くこともあり、「ひとり1票の秘密投票」という民主的な選挙の原則にのっとっているとするのは無理があるだろう。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 川村晃一 2004. 「インドネシア大統領選挙第一回投票——組織の選挙とイメージの選挙——」『アジア研ワールド・トレンド』（109） 32-35.
 —— 2014. 「『慣習』と『民主主義』の両立：インドネシア大統領選挙余話」『Foresight』（フォーサイト）、9月14日（<http://www.fsight.jp/29281>）.

<外国語文献>

- CSIS (Centre for Strategic and International Studies). 2014. “Amidst the ‘Jokowi Effect’: Vacillating Voters and An Unfinished Contestation.” CSIS National Survey, March.
 Indikator. 2014. “Efek Kampanye dan Efek Jokowi: Elektabilitas Partai Jelang Pemilu Legislatif 2014.” [選挙運動の効果とジョコウィ効果：2014年議会選挙に向けた政党の得票可能性] Indikator Politik Indonesia.
 KPU (Komisi Pemilihan Umum). 2014. “Hasil Penghitungan Perolehan Suara dari Setiap Provinsi dan Luar Negeri dalam Pemilu Presiden dan Wakil Presiden Tahun 2014 diisi berdasarkan Formulir Model DC PPWP dan Sertifikat Luar Negeri.” [PPWP DC モデル・フォームおよび海外証書に基づいて記入された2014年正副大統領選挙における各州および海外の得票集計結果].
 Mujani, Saiful, R. William Liddle and Kuskridho Ambardi. 2012. *Kuasa Rakyat: Analisis tentang Perilaku Memilih dalam Pemilihan Legislatif dan Presiden Indonesia Pasca-Orde Baru*. [庶民の力：ポスト新体制期インドネシアの議会選挙および大統領選挙における投票行動に関する分析] Jakarta: Mizan Publikas.
 Sukma, Rizal. 2010. “Indonesia’s 2009 Elections: Defective System, Resilient Democracy.” In *Problems of Democratisation in Indonesia: Elections, Institutions, and Society*, edited by Edward Aspinall and Marcus Mietzner. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.